

サイバー攻撃は突然やってくる
～被害額17億円から学ぶ
サイバー攻撃のリアル～



サイバーセキュリティセミナー
＜第三部＞ 主催企業からのご案内
運輸デジタルビジネス協議会 (TDBC)
の活動のご紹介

2026年3月9日

一般社団法人 運輸デジタルビジネス協議会
代表理事 小島 薫

設立の背景

運輸は産業や社会の基盤、中小企業が99%以上
さまざまな業界課題

① 1社では解決が難しい、② 同じ課題を各社で解決

タクシー、ダンプ
トラック、バス
事業会社、団体



事業者
会員

サポート
会員

さまざまな技術、
ソリューションを
持つ企業、団体



発着荷主企業、
自治体等



パートナ
シップ
会員

2016年8月9日設立/
2018年6月8日一般社団法人化

設立の目的

運輸業界と、ICTなど多様な業種のサポート企業、およびパートナーシップ企業が連携し、デジタルテクノロジーを利用することで運輸業界を安心・安全・エコロジーな社会基盤に変革し、業界・社会に貢献する



会員一覧 (2026年3月5日現在)

合計 198社



事業者会員 83社

【業界団体等】

一般社団法人環境ロボティクス協会
一般社団法人千葉房総技能センター
一般社団法人東京都トラック協会
日個連東京都営業協同組合
公益社団法人佐賀県トラック協会
青果物流DX推進協議会
一般社団法人フィジカルインターネットセンター
一般社団法人ウラノス・エコシステム推進センター
一般社団法人SCCC・リアルタイム経営推進協議会
一般社団法人サステナビリティ・DX推進協議会
一般社団法人サステナブルトランジション
一般社団法人災害対策支援者協会
一般社団法人災害対策トレーニングセンター支援会
特定非営利活動法人国際教育eスポーツ連盟ネットワーク日本本部
特定非営利活動法人 日本災害救助活動支援隊
KONAMI eスポーツ学院
至学館大学
国立大学法人筑波大学
東海大学

【事業者】

旭建設株式会社
アルピコ交通株式会社
株式会社アルプスウェイ
株式会社伊藤運送
茨城乳配株式会社
EP Rental 株式会社
植村建設株式会社
梅田運輸倉庫株式会社
株式会社MICOコーポレーション
遠州トラック株式会社
大河原運送株式会社
株式会社大林組
関東交通株式会社
株式会社クロスコネク
株式会社合通ロジ
サーラ物流株式会社
三興物流株式会社
サントリーロジスティクス株式会社
株式会社サンライズ物流
株式会社首都圏物流
株式会社新宮運送

株式会社SHINKOロジ
鈴与株式会社
鈴与カーゴネット株式会社
株式会社西三交通
株式会社セイリョウライン
センヨシロジスティクス株式会社
総和運輸株式会社
タイオロジスティクス株式会社
谷口運送株式会社
千曲運輸株式会社
中国タクシー株式会社
中日臨海バス株式会社
中部興産株式会社
株式会社つばめ急便
東洋運輸株式会社
富山県トラック株式会社
トラコム株式会社
長良通運株式会社
奈良交通株式会社
ニコニコ観光株式会社
日本トラック株式会社
日本ロジテム株式会社

野原グループ株式会社
株式会社ハルテGC
阪神石油運送株式会社
P & J 株式会社
菱木運送株式会社
日立建機ロジテック株式会社
株式会社フジタクシーグループ
株式会社フジトランスライナー
富士陸送株式会社
ベイラインエクスプレス株式会社
松浦通運株式会社
丸磯建設株式会社
株式会社丸山運送
丸和運輸株式会社
三井物産サプライチェーン・ソリューションズ株式会社
株式会社丸和運輸機関
山崎製パン株式会社
両備ホールディングス株式会社両備バスカンパニー
ロジスティド株式会社
ロジスティド東日本株式会社
株式会社ワカスギ

パートナーシップ会員 10社

五十鈴株式会社
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社
AGC株式会社
サントリーホールディングス株式会社
大王製紙株式会社
株式会社ニッポン
株式会社パローホールディングス
本田技研工業株式会社
株式会社明電舎
ヤンマーロジスティクス株式会社

サポート会員 105社

アクティア株式会社
株式会社ACCES
株式会社アスパ
アスコネックス株式会社
株式会社EARTHBRAIN
アセンド株式会社
株式会社アートフレンドAUTO
株式会社ア・プロ
ARAV株式会社
アルファス株式会社
アルプスアルパイン株式会社
株式会社eek
イーサポートリンク株式会社
株式会社イーグズワン
いすゞ自動車株式会社
伊藤忠商事株式会社
eMotion Fleet株式会社
医療法人社団勝榮会 いりたに内科クリニック
株式会社ヴァル研究所
株式会社ヴィジライズ
ヴォイニッチ株式会社

宇宙サーブソリューションラボ事業協同組合
X Detect株式会社
株式会社SL Creations
SCSK株式会社
SGシステム株式会社
NECソリューションイノバータ株式会社
NSW株式会社
株式会社NPシステム開発
オーブコムジャパン株式会社
株式会社オプティマインド
オリックス自動車株式会社
一般財団法人環境優良車普及機構
京セラ株式会社
クラリオンライフサイクルソリューションズ株式会社
株式会社クレオ
グローアップ社会保険労務士法人
グローバルナレッジ株式会社
株式会社グローバルワイズ
光英システム株式会社
株式会社シーズ・ラボ
株式会社GCAP
株式会社ZEAL
JFE商事エレクトロニクス株式会社

Geotab Inc.
株式会社システック
株式会社システム計画研究所
株式会社システムズ
株式会社システムライフ
株式会社シマント
ジャパン・トウエンティワン株式会社
株式会社商工組合中央金庫
株式会社スマートドライブ
株式会社スマートバリュー
センターフィールド株式会社
ソニー株式会社
ソフトバンク株式会社
株式会社タイガー
行政書士事務所TAKO・GIVER
田中電気株式会社
都築電気株式会社
TM特許事務所
ティーティ合同会社
株式会社ディ・クリエイト
株式会社データ・テック
株式会社テレコム
株式会社デンソー

株式会社デンソーソリューション
東京海上スマートモビリティ株式会社
株式会社東計電算
株式会社トランスロン
株式会社ナブアシスト
日本鋭明技術株式会社
日本電気株式会社
日本ミシュランタイヤ株式会社
パーソナル情報システム株式会社
バイオニア株式会社
バイオニア販売株式会社
ハコベル株式会社
株式会社パスコ
株式会社パトライト
日立建機株式会社
フィン・バイ・テック コンサルティング
物流企画サポート株式会社
麓技研株式会社
芙蓉総合リース株式会社
株式会社プリチストン
古野電気株式会社
株式会社フルバク
株式会社ブロードリーフ

株式会社ベル・インフォ・テック
株式会社マーキュリアインベストメント
三井住友海上火災保険株式会社
矢崎エナジーシステム株式会社
矢崎総業株式会社
ユービーアール株式会社
ユニオンツール株式会社
株式会社ライナロジクス
株式会社ラネット
リアライズ・イノベーションズ株式会社
株式会社LOKIAR
LocationMind株式会社
株式会社ロジクリエイト
ウイングアーク1 s t 株式会社
株式会社traevo



テーマ毎のWG活動（2025年度）

<https://tdbc.or.jp/worki ng-group/>



WG01 「事故ゼロ実現に向けた称賛と指導による安全文化の醸成」

WG02 「健康経営の推進と健康課題解決」

WG03 「新たな人材確保と教育、働き方（外国人ドライバー）」

WG04 「荷主とのパートナーシップによる2024年問題の解決と、働く環境の改善」

WG05 「動態管理プラットフォーム（traevo Platform）を活用した持続可能な物流の実現」

<WG05A> 共同輸送ユニバーサルシステム「traevo noWa」

<WG05B> 動態管理プラットフォームを活用した積載効率の改善とカーボンニュートラルの実現

<WG05C> 持続可能な農業を実現するための青果物流の課題解決

WG06 「生成AIを取り入れた新しい物流連携による『現場DXの実現』」

WG07 「超遠隔操作による無人化施工普及と一般土木工事への活用に向けた連携」

WG08 「無人AI点呼実現への挑戦」

WG09 「持続可能な運輸事業者への転換（SDGsの推進）」

課題の整理と共有



解決策の仮説



現場での実証実験



評価、改善、実施

TDBC Forumで活動・成果発表（年1回開催）



テーマ毎のWG活動（2025年度）

<https://tdbc.or.jp/worki ng-group/>



WG01 「事故ゼロ実現に向けた称賛と指導による安全文化の醸成」

WG02 「健康経営の推進と健康課題解決」

WG03 「新たな人材確保と教育、働き方（外国人ドライバー）」

WG04 「荷主とのパートナーシップによる2024年問題の解決と、働く環境の改善」

WG05 「動態管理プラットフォーム（**traevo Platform**）を活用した
持続可能な物流の実現」

<WG05A> 共同輸送ユニバーサルシステム「**traevo noWa**」

<WG05B> 動態管理プラットフォームを活用した積載効率の改善とカーボンニュートラルの実現

<WG05C> 持続可能な農業を実現するための青果物流の課題解決

WG06 「生成AIを取り入れた新しい物流連携による『現場DXの実現』」

WG07 「超遠隔操作による無人化施工普及と一般土木工事への活用に向けた連携」

WG08 「無人AI点呼実現への挑戦」

WG09 「持続可能な運輸事業者への転換（SDGsの推進）」



WG05 動態管理PF～2024年問題解決への貢献

2023年8月

「持続可能な物流の実現に向けた
検討会 最終取りまとめ」

2025年3月

第四条 運転者の荷役等時間の短縮

①パレット等の荷役の効率化に資する輸送器具を導入すること、一貫パレチゼーション実現のために標準仕様パレット等を使用すること、荷役等を省力化するための貨物の荷造りを行うこと、フォークリフト又は荷役等を行う人員を適切に配置すること等により、荷役等の効率化を図ること

事例10（荷役等を行う人員の適切な配置）

イオン北海道

- 荷受け専門の要員が確保出来ない小売店舗においては、店員が店内オペレーションに忙殺されてしまうため、車両の到着に合わせた適切なタイミングで荷受け作業を開始することが難しいことが多く、待機時間、荷役等時間（店舗での滞留時間）を短縮することが課題となっている。
- そこで、トラック近接を音声と光で店員に報知する装置を導入し、着荷時刻が店舗に事前通知されることにより、店員がトラックの到着前に荷受け準備をすることが可能となり、一部店舗への実証導入を通じて平均15%の荷役等時間の短縮を実現。
- 加えて、荷受けの際に店舗従業員が前もって搬入口に出て、近隣住民、顧客への安全配慮を行うことが可能となった。



物流プラットフォームによる物流可視化の例 traevo (株式会社)

- 多様な事業者が関わる中で、物流に関する状況確認や情報伝達には現在アナログな手順を要している。物流の可視化にはトラック情報の活用が有効であるが、メーカーの異なる車載機は容易ではない状況。
- こうした中、株式会社traevoでは、メーカーの異なる車載機器から車両情報を収集し、タイプライター位置情報、作業ステータス、庫内温度等のデータを対象として、複数の車載機器のデータ配信するサービスを提供。2022年4月から無料トライアルを開始し、2023年1月に正式にサービスを開始。
- 例えば、荷主企業（大手メーカー）から運送を委託している物流事業者に対して「自社貨物の動態情報をご提供ください」という依頼をし、数千台/日稼働する車両とドライバーの労働現場の改善とサプライチェーンの効率化につなげる取組が行われている。



図11 物流プラットフォームによる物流可視化の例（株式会社 traevo）

https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/sustainable_logistics/pdf/20230831_1.pdf

https://portal.monodukuri-hojo.jp/common/bunsho/biz/1st/saitaku_jr_viz.pdf

https://tdbc.or.jp/docs/forums/2020/Forum2020_wg05A-2.pdf

物流効率化法
荷主の判断基準 解説書事例集
https://www.meti.go.jp/policy/economy/distribution/250327_ninushijirei_ver.1.0.pdf

2022年1月



協力運送会社
運行状況を
すべて把握！



2020年7月

経済産業省「ものづくり・産業性向上促進モデル構築」にて採択

2020年6月

動態管理プラットフォームによる「各社サービスを統合する動態管理プラットフォーム」
荷主・運輸事業者・届け先
自社のみならず関連企業各社車両の位置情報を一元的に可視化する仕組み



第四条 運転者の荷役等時間の短縮

①パレット等の荷役の効率化に資する輸送器具を導入すること、一貫パレチゼーション実現のために標準仕様パレット等を使用すること、荷役等を省力化するための貨物の荷造りを行うこと、フォークリフト又は荷役等を行う人員を適切に配置すること等により、荷役等の効率化を図ること

○事例10（荷役等を行う人員の適切な配置）

イオン北海道

- 荷受け専門の要員が確保出来ない小売店舗においては、店員が店内オペレーションに忙殺されてしまうため、車両の到着に合わせた適切なタイミングで荷受け作業を開始することが難しいことが多く、待機時間、荷役等時間（店舗での滞留時間）を短縮することが課題となっている。
- そこで、トラック近接を音声と光で店員に報知する装置を導入し、着荷時刻が店舗に事前通知されることにより、店員がトラックの到着前に荷受準備をすることが可能となり、一部店舗への実証導入を通じて平均15%の荷役等時間の短縮を実現。
- 加えて、荷受けの際に店舗従業員が前もって搬入口に出て、近隣住民、顧客への安全配慮を行うことが可能となった。



経済産業省「判断基準事例集（ver.1.0）」
https://www.meti.go.jp/policy/economy/distribution/250327_ninushijirei_ver.1.0.pdf
事例10 traevo platform（TDBC/traevo）

WG05 共同輸送DB～フィジカルインターネット TDBC

2025年8月



2025年8月1日 サービスイン



traevo “の和”

業種、会社規模問わず、誰もが同じデータを公平、平等に活用する事で共同輸送の実現を目指す

traevo “の輪”

物流共通課題に対して各社が繋がり、協調する事によって持続可能な物流環境を構築する

https://tdbc.or.jp/docs/forums/2023/2023_WG5.pdf

2022年9月

②.共同輸送DB構築

動態管理PFより自動取得した輸送データ

共同輸送DB

データを活用しユーザー間で自由に共同輸送の検討

動態管理PFより自動でDBに情報取得

共同輸送デジタルマッチング

- 経済産業省北海道経済産業局では、物流関係機関と連携し、**全国で初となる共同輸送**
- 共同輸送デジタルマッチングシステムを北海道内におけるより一層の共同輸送

事業内容：
共同輸送デジタルマッチングによる動向分析、混載や押り便の貨物手配などの共同輸送に業者を対象として、システム上で共同輸送の促進のためのサービスを提供するとともに、北海の集約化・データ化を行う。
本事業を通じて得られた物流データ等を活用し、共同輸送等の動向及びデジタルマッチングに関する効果検証を行う。

連携先：農林水産省北海道農政事務所、国土交通省北海道開発局・北海道運輸局、北海道
事業期間：2024年12月12日（木）～2025年1月31日（金）
事務局：一般社団法人運輸デジタルビジネス協議会（TDBC）

物流データを可視化することで、常時、共同輸送に関心をもつ事業者同士のマッチングが可能となり、一層の共同輸送の促進が期待できる

デモ画面

2022年1月

協力運送会社の運行状況をすべて把握！

大手飲料メーカー採用の traevo Platform

荷主様・元請様の自社システムと動態管理システムと連携！協力運送会社の車載器・デジタコなどのシステムをそのまま活用し、荷主の出荷管理システム等でデータ活用。

自社・パートナー車両の情報を利用（データ利用料 月500円/台）

traevo Platform

車両運行情報の転送（データ転送料 無料）

協力運送会社 A社 協力運送会社 B社 協力運送会社 C社

先鋒エナジーシステム デジタコ transim トランスストロン(富士通) デジタコ dataBEE データ・テック デジタコ

他メーカー・デバイスも順次対応中！

デジタコ機種や車載器メーカー違ってもOK!

2022年11月～2023年2月
経済産業省「フィジカルインターネット 百貨店WG」事務局

<https://www.meti.go.jp/policy/economy/distribution/R4houkokusyo.pdf>

トラックドライバーの適正な労働時間と賃金

積載効率の
向上
38%

荷待ち時間
の短縮
1時間34分

荷役等時間
の短縮
1時間29分

運送契約の書面化と
実績に基づく適正な
運賃・料金の収受
賃金/時間 30数%低い

物流効率化法

貨物自動車運送事業法等



traevo
noWa

共同輸送データベース



traevo
Platform

動態管理プラットフォーム

流通ネットワークキング 2025年11・12月号

[特別レポート]荷主・運輸事業者向け共同輸配送デジタルマッチングサービスによる積載効率の向上と復荷での運賃確保

<https://tdbc.assets.newt.s.o/v1/2eb90857-7b7e-4b47-9356-720e589a3d40/R2509-03PDF.pdf>

特別レポート

荷主・運輸事業者向け共同輸配送デジタルマッチングサービスによる積載効率の向上と復荷での運賃確保

～トラックドライバーの適正な労働時間と賃金を実現～

(一社)運輸デジタルビジネス協議会(TDBC) 代表理事 小島 薫

1. はじめに

当協会では、運輸業界の課題解決と業界のより良い未来の実現に向けて会員の企業、団体の方々と同様の活動を推進している。

当協会では、運輸業界として物流業界の他に建設業界、旅客業界の各事業者、業界団体の他、さまざまな技術、ソリューションを持つ企業のサポート会員、大手荷主企業等のパートナーシップ会員、合わせて200社を超える企業、団体が参加している。当協会では、業界課題の解決策を会員企業の方々との共創で創出し、社会実装まで実現する。言い換えるならば「誰かが解決してくれるのではなく、自らが解決する」との強い意志で活動している。

今回は、当協会の活動の中で、物流の2024年問題の解決に向けた取り組みと、当協会が社会実装を実現した新物流2法の物流効率化法(正式名称:物資の流通の効率化に関する法律、以降物流効率化法と表記)で荷主、運送事業者が求められる積載効率の向上、荷待ち、荷役作業時間等の短縮を実践するための仕組みを紹介する。

2. 物流の2024年問題と積載効率、荷待ち、荷役等時間

以前より、トラックドライバーの労働時間が、他の産業と比較して2割長く、他の職種と比較して賃

金が、1~2割低い(時間単価に換算すると約33%低い)と言われており、トラックドライバーの人材不足や2024年4月1日からの働き方改革関連法での時間外労働時間の制限により、受託できる運送業務量の減少や長距離輸送が制限されることで、輸送能力が2024年には14%、2030年には34%が不足すると言われている。

また、輸送能力の不足は、製品を店舗や消費者に届けることができなくなるだけでなく、製品を製造するための原材料や部品の調達物流にも影響し、製品を製造できなくなってしまう可能性もある。そのため、物流は国民生活や経済を支える重要な社会インフラとされている。

そして、トラックドライバーの長時間、低賃金の要因には次の2つが挙げられる。

(1) 長時間の荷待ち、荷役等時間の発生とそれに対する対価が適正に支払われていない

1運行当たりの荷待ち時間は平均1時間34分、荷役時間は1時間29分、合計3時間3分とされている。直近での調査でもそれぞれ1時間28分、1時間34分、合計3時間2分とほとんど改善されていない。

また、この荷待ち時間について国土交通省の令和2年4月「標準的な運賃の告示」の中で、「待機料金は30分を超える場合において30分ごとに発生する金額」として具体的に定められているものの、多くの場合には料金として収めていない。

一方で、この荷待ち時間は業務上拘束されている限り労働時間として扱われ、賃金が支払われて



図1 トラックドライバーの1運行当たりの平均拘束時間とその内訳
(出典: 第17回トラック輸送における取引環境・労働時間改善中央協議会(2024年12月25日)「国土交通省提出資料」p.1 <https://www.mlit.go.jp/jidosha/content/001854525.pdf>)

いる。物流事業者としては売上のない賃金発生となり、結果的に時間当たりの賃金低下の原因ともなっている。

また、荷役等においても、これまでの商慣行の中で、多くの場合、運賃に含むとされており、実際の業務に対する適正な料金が収受できていないと言われている。

(2) 積載効率の低下による荷主の運賃圧縮傾向

積載効率について、現状では40%を切り38%程度と言われており、過去の60%近い時代と比較すると、同じ量の貨物運ぶためには、1.5倍の車両とトラックドライバーが必要との状況となっている。この積載効率の低下の背景には、その多くが製造

現場でのジャストインタイムや流通での在庫の適正化(在庫・品切れ・売れ残りの最少化)といった物流以外の効率化、最適化に起因している。

一方で、荷主事業者にとっては売上高対物流コストも1.5倍となってしまったため、なんとかこれまでの1.0以下に抑えたいとの運賃圧縮指向を招いていた。しかも、1.5倍のトラックドライバーを手にしたくても、少子高齢化の日本では、そもそもままならないため、トラックドライバーの長時間労働でなんとか回しているという状況だ。

結果的に積載効率の低下が、トラックドライバーの長時間労働と低賃金の大きな要因の1つとなっている。

3. 新物流2法での物流効率化で求められる荷待ち、荷役等時間の短縮と積載効率の向上

物流効率化法は、一部を除き2025年4月1日より既に施行されており物流2024年問題の解決に向けてすべての荷主事業者、運賃化事業者、物流事業者(トラック、鉄道、港湾運送、航空運送、倉庫)に対し、物流効率化のために取り組むべき措置にっ

荷主・物流事業者等の判断基準等のポイント ※本年(2025年)4月1日施行

<すべての荷主(荷主)、運賃化事業者(トラックドライバー以外の運賃化事業者)、物流効率化法による積載率の向上、積載率の向上に資する取り組み<

<積載率の向上<

<荷待ち等時間の短縮<

<積載率の向上<

図2 荷主・物流事業者等の判断基準等のポイント ※本年(2025年)4月1日施行
(出典: 経済産業省 説明会資料「改正物流効率化法の概要について」p.5 https://www.meti.go.jp/policy/economy/distribution/2506_material.pdf)

- 公益社団法人日本ロジスティクスシステム協会（JILS）
「2025年度ロジスティクス大賞」大賞受賞
「共同輸送データベースの普及によるフィジカルインターネットの実現に向けて」 <https://www1.logistics.or.jp/news/news-9654/>
- 内閣府「第8回日本オープンイノベーション大賞」国土交通大臣賞受賞
「共同輸送データベースの普及による持続可能な物流～フィジカルインターネットの実現」 https://www.mlit.go.jp/report/press/sogo17_hh_000206.html
- 一般社団法人フィジカルインターネットセンター（JPIC）
「フィジカルインターネットアワード2026」社会実装部門 奨励賞受賞
「共同輸送データベース(traevo noWa)による持続可能な物流」
<https://j-pic.or.jp//フィジカルインターネットアワード2026表彰式を行/>
- 経済産業省「ウラノス・エコシステム・先導プロジェクト」選定
「動態管理プラットフォームとその活用形での共同輸送マッチングプロジェクト」
https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/digital_architecture/ouranos_project.html

TDBC 活動アーカイブ ワーキンググループ フォーラム ソリューション



走り出そう 新し

TDBC Forum 2025
新物流2法への対応と
新たな運輸業界の未来に向かって
2025.7.11(水) 13:00-17:00
オンライン開催(申込受付 申込締切)

新物流2法への対応と新たな
運輸業界の未来に向かって。



TDBCから生まれたtraevo
協力運送会社の車両動態まで分
かる物流DXプラットフォーム

MEMBERSHIP APPLICATION FORM

TDBCへの入会のご案内

会員の種別

- **運輸事業者会員**
運輸事業者および車両と事業で使用している建設事業者、運輸部門をもつ他事業者等
- **業界・その他団体**
運輸関連業界団体および、その他の団体等
- **サポート会員**
運輸事業者を支援するソリューション、技術をもった企業等
- **パートナーシップ会員**
大手荷主企業、公共交通に担い手である自治体、地元団体等

会費

入会金は不要です。年会費は、企業規模により異なります。

- 従業員100名未満:5万円/年
- 従業員100名以上:10万円/年

協議会参加ポリシー

運輸業界(建設業界を含む)の課題解決に参加、協力し、課題解決の実現を通じて業界、社会に貢献する。運輸事業者は、自社独自の課題ではなく自社を含む業界の課題に取り組み、その成果の業界への展開についても積極的に協力する。サポート会員は、事業者の課題に対して積極的に提案し、その課題解決の実現と、「低コストで良いソリューション=業界共通プラットフォーム」として業界への展開についても積極的に取り組む。

入会お申し込みフォーム

団会社情報

<input type="text" value="会社名"/>	
<input type="text" value="郵便番号(例:1060032)"/>	<input type="text" value="都道府県を選択"/>
<input type="text" value="市区町村番地(例:港区1-11-11)"/>	
<input type="text" value="ウェブサイトURL※任意"/>	<input type="text" value="従業員数※任意"/>

品ご担当者さま情報

<input type="text" value="姓(例:運輸)"/>	<input type="text" value="名(例:太郎)"/>
<input type="text" value="ご所属※任意"/>	<input type="text" value="お役職※任意"/>



一般社団法人 運輸デジタルビジネス協議会 (TDBC)

より安心・安全・エコな社会を。

TDBCは運輸業界とICTなど多様な業種のサポート企業が連携し、デジタルテクノロジーを利用することで運輸業界を安心・安全・エコロジーな社会基盤に変革し、業界・社会に貢献するため活動しています。



- 「持続可能な社会に向けたサプライチェーンとしての2024年問題の現状と今後」
日本工業出版株式会社 創立70周年記念冊子（TDBC寄稿）
<https://tdbc.or.jp/news/2024/664bfe56c24cf24524aca500/>
- [特別レポート] 物流革新に向けた政策パッケージの法制化とその対応について
流通ネットワーキング 2024年5・6月号（TDBC寄稿）
<https://tdbc.or.jp/news/2024/664c21abc24cf24524fe2471/>
- [特別レポート] 物流関連2法成立と適正な運賃・料金收受のための運送契約のデジタル化、実運送体制管理簿の作成
流通ネットワーキング 2024年7・8月号（TDBC、ウイングアーク1st共著）
<https://tdbc.or.jp/news/2024/668b61bc36015f442207030a/>
- [特別レポート] 物流の2024年問題を解決する荷待ち時間ゼロの取り組み「荷待ち時間ゼロガイドライン」
流通ネットワーキング 2024年9・10月号（TDBC寄稿）
<https://tdbc.or.jp/news/2024/66de4ef0b52b31b5d363ba83/>
- [特別レポート] 新物流2法で求められるサプライチェーン全体でのデジタル化
流通ネットワーキング 2024年11・12月号（TDBC寄稿）
<https://tdbc.or.jp/news/2024/67495d831ed894776fcfbd34/>
- [特別レポート] 新物流2法で求められる荷主・運送事業者等の行動変容
流通ネットワーキング 2025年3・4月号（TDBC寄稿）
<https://tdbc.or.jp/news/2025/684679950e21db8c60e83dd3/>

- [特集①:標準化による革新と新たな事業機会]新物流2法で求められる標準化への対応
流通ネットワーキング 2025年5・6月号（TDBC寄稿）
<https://tdbc.or.jp/news/2025/684695667d459f49ed44b332/>
- [特集②:検証「物流の2024年問題」の傾向と対策]
物流改革のための「通信型デジタル式業務・運行記録計」の普及と高度な活用
流通ネットワーキング 2025年5・6月号（BODC、TDBC共著）
<https://tdbc.or.jp/news/2025/684692b07d459f49ed38a055/>
- [特別レポート]荷主・運輸事業者向け共同輸配送デジタルマッチングサービスによる
積載効率の向上と復荷での運賃確保
流通ネットワーキング 2025年11・12月号
<https://tdbc.or.jp/news/2025/69127712c8b08a7ec50cb458/>
- [特別レポート]国民生活や経済を持続可能とするために求められる荷主の行動変容
荷主が変われなければ、物流ではなく経済が破綻する
L&A Network 2026年2月号
<https://tdbc.or.jp/news/2026/698a60821e8adef1a1bf2788/>
- [特別レポート]物流2024年問題の現状と課題
L&A Network 2026年3月号
<https://tdbc.or.jp/news/2026/69a564afd8ae9311c92b3648/>

一般社団法人 運輸デジタルビジネス協議会

<https://tdbc.or.jp/>

E-mail unyu.co@wingarc.com

TEL 03-5962-7370

協議会スポンサー

